

第3回 自治基本条例推進プロジェクトチームミーティング(H23.6.24 開催)

日詰先生との意見交換

	質問や意見・感想	日詰先生の見解等
1	「こんなことをやりました」という情報が多い。	
2	市民の人達が「市民参加」できるような情報が必要。	
3	これから市民参加でまちづくりをしていくためには「情報」が重要。	<p>情報の問題はとても大事。信頼関係がつくられていく中で一番のポイントになるのが、情報がきちんと伝えられているかということ。</p> <p>かつては、行政はいろいろな情報を操作しているのではないかと見られていて、そこで地域住民とどうしても上手に信頼関係が築けないという問題があった。</p> <p>そういう意味では、いかせる情報・種まき情報がわかりやすく発信されていことで信頼される関係が出来上がっていくのではないか。</p>
4	情報提供の仕方の優先順位をどうしたら高くできるか？	
5	具体性・わかりやすさの追求が必要では？(自治基本条例について)	行政にとってはわかりやすい情報でも、市民が見たらほとんど理解できない情報もある。どうすれば市民にとってわかりやすいものになるのかということ、考えて提供する必要がある。
6	自治基本条例に対する市民の興味を持ってもらうためには？	
7	市民のどの意見が重要か判断する能力を向上させることが必要。	行政側と市民側の「討議」が大切。討議をしていく中で、互いに「気付き」が出てくるので、互いに改めるべき部分は変えていき、より良い関係を築くよう双方が努める必要がある。出来る限り簡素的な組織、政策(情報提供の方法・市民の関心)の主体を市民と同じ目線で考え、市民をひきずりこんでいく。
8	パブリックコメントをやってなかなか意見が出ない。実績を重視する考えを変えるべき。意見を集める方法とは？	これはどこでも一緒なので、これについては悩む必要はないが、市民が意見提出をする場合の仕掛けがパブリックコメントのようなものでいいのかどうかということは、考えなければいけない。

		<p>パブリックコメントは、本数が多くなればなるほど、市民が疲れる。制度さえつくればそれに市民が乗っかってくれるだろうというのは間違いで、パブリックコメントだけではなく、違う方法もあわせて考えていくということが、市民の意見を聞いていくうえでは必要だと思う。</p> <p>市民参画の手法について、その段階でそれぞれ想定される種類がある。選択肢の中で、行政側がどれが一番市民の意見を聞くのに適しているのか、ふさわしいのか、手法を選択出来るということが大事。要は市民に主体性を持たせるということ。何でも行政側に頼ってくるということではなくて、出来る部分は市民の皆さんにやっていただく。それが「自助・共助・公助」の考え方。</p>
9	<p>自治基本条例推進会議をつくった場合に市民のモチベーションはどうすれば高められるか？ どのような仕組みが必要か？</p>	<p>市民の方々のモチベーションを上げていくには、彼らが公の場に参画していった、その参画した結果、それが自分たちの思っていたこと・考えていたこと・言ったことが何らかの形になる場合に市民の方々のモチベーションが当然上がる。全部が反映されたわけではなくても、そのうちの幾分かでも形になったということが、彼らにとっては非常に大きなモチベーションになるはず。</p> <p>要は、市民参画に対して、いとわずに楽しめるような方々が出てくるといい。ただ、これは自治基本条例推進会議そのものの制度をどのように設計していくのかということによって変わってくるので、市民側・行政側と一緒に検討していく必要がある。いろんなところにモチベーションは潜んでいるので、それをうまく引き出してあげるのが行政の仕事。</p> <p>住民の皆様がどうすれば関心を持ってもらえるか、引き出し役を担ってみたらどうかと思う。</p>

10	市民の人材育成に関して、どのような方法があるか？	<p>人材を育成していくときに、かつての行政は人材育成にお金を投入してきたが、養成された市民がその後、どのように活躍されているかという、なかなかフォローアップしていない気がする。行政側が育つ市民を見抜き、長く、見逃さないで、うまく連携をとり続けていくことが必要。</p>
11	教育の場の啓発方法に興味がある。	
12	13条 市とコミュニティのかかわりで市のかかわり方とは？	<p>コミュニティとの関わりあいは、付かず離れず、距離感が大切。市民の方々が行政にもたれかかってきたとき、どういう距離感をとるのが一番大事。行政側としては、もたれかかってきたときにどういう自立に向けての道すじを示してあげられるのかということ。</p> <p>市民には潜在的な力はあるので、潜在的な力を引き出してあげて、自立に向かって歩めるような方策を一緒に考えていく必要がある。それこそまさにファシリテーションの力。</p>
13	海外ではどのような状況か？	<p>アメリカでは今、ITを使った討論手法がとられている。例えば、2001年の9・11でワールドトレーディングセンターが崩壊し、その跡地の整備についてどう復興計画を立てればいいのかということについて、市民討議会が開かれた。</p> <p>手法としては、大きな会場に4,000人を集めて10人ぐらいのテーブルをいくつか作り、聞きたいことをコントローラーが画面に示して、各テーブルでいろんな意見を出していく。出された意見は全部そこに記録者がいて、出された意見を逐一コンピューターに入れてコントロールセンターに送り、コントロールセンターでは単語で仕分けがされて、単語ごとに意見が集約されていく。</p> <p>その意見もいくつかのカテゴリにカテゴライズされ、カテゴライズされたものが画面</p>

		<p>に出てくるので、「これについてあなた方はどれに賛成しますか？」ということでボタンを押すわけです。ボタンを押すと、には何人、には何人・・・ということで意見が出てきて、そこで意見が集約されていく。まさにITを使った意見集約の方法。</p> <p>アメリカでは大規模な形のものから草の根レベルで日常的なものまで学習のサークルみたいなものができていて、そこで討議をしていくという仕組みが出来ているように思う。</p> <p>最近ではイギリスの事例でローカルコンパクトと言われるものがある。自治体側と市民活動団体側でかわされる協約のこと。これは、自治体としてはNPOに対してこんなことを期待しています、ということを確認にして、それに対して自治体はこういうことをします、ということを示し、それを受けたNPO側は、NPOとしてはこれらの責務を果たします、ということでお互いに約束しあうもの。</p> <p>ブレア政権になってイギリスの労働党政権と国内のNPO法人との間で全国レベルのローカルコンパクトが生まれて、その手法が各地域で実施された。イギリスの場合ではそういうことがあって、日本でもそういうことをやったら良いんじゃないかということで今、新しい公共推進会議でコンパクトに関する議論が進められている。</p> <p>日本でもローカルコンパクトが波及し、現在は東海市などで行われている事例も見られる。</p>
14	<p>職員の育成について、「新しい公共」でどのようなことが求められているのか？昔と今で対比的に知りたい。</p>	<p>「古い公共」という言葉はないが、かつては公共の仕事は行政機関が中心になってやっていた。</p> <p>「新しい公共」は行政も必要な役割を持ちつつ、公共の場に市民も市民活</p>

		<p>動団体もみんな入ってきて、相互を尊重しながら地域の抱えている問題を解決していくために取り組みましょう、という考え方。</p> <p>かつては官が上にあって民が下にあるみたいな縦型の社会構造の中で行政職員が上から目線で見えていたものを、これからは対等な視線で見て、付き合いをしていくことが必要。</p>
15	<p>市民と行政のギャップをどう埋めていけばいいのか？(川-フルド)</p> <p>(県としてはお金がちゃんとリバーフレンドに使われているかが証明出来ないと渡せないが、団体からは混合燃料や土砂を運ぶトラックのリース代にあてたいと申請を出してきても、用途が別のことに使われているからダメと県に言われた・・・と市に来たりするので、もうちょっと市民が欲しがっているものにお金を使わせてあげたい。)</p>	<p>実際に使っているかどうか、そこにまだ信頼関係が出来ていないから疑われるのかもしれない。市民団体側にも問題があるのかもしれないが、そこは自分たちでマネージメント出来る力をつけていかななくてはいけない。</p> <p>市民活動団体側も自治会組織側も、求められている行政のニーズに応えられるだけの力を持てるよう努める必要がある。</p>